

博士学位申請論文審査報告書

論文題名：中国東北地域の振興と新たな工業化に向けた取り組みに関する研究

学位申請者：宋 維美（ソウ イミ）

1. 審査の経過

宋維美氏の博士学位申請論文は、2020年10月13日に事前審査論文が提出され、博士学位申請論文として審査に値する内容であることの事前審査委員会による確認を受けた後、2020年12月7日に学長に対して提出された。学長により受理された後、同論文の審査が経済学研究科委員会に付託され、3名の審査委員による審査を経て、2021年2月16日の最終試験（公開）をもって審査は終了した。

2. 論文の概要

本論文は、中国東北地域経済の現状と東北振興戦略の実施過程を説明し、新たな工業化戦略を通じた競争力変化の新たな方向性を明らかにしようとするものである。特に、瀋陽経済区の発展を例にして、新たな工業化の方向性としては、東北地域の資源立地型都市からの転換が重要であるとしている。

本研究の背景と必要性は以下の通りである。

遼寧省、吉林省、黒竜江省からなる中国東北地域は、大連を中心にする一部の地域が対外開放政策の恩恵を受けてきたが、全体的にみれば、改革・開放の矛盾が集中的に現れてきた地域になっている。1978年末以来、経済改革、対外開放の推進により、中国の発展の軸が内陸部・東北地域から沿海地域及び華南、華東地域に転換しており、次第に全国の中における東北地域の比重が下ってきた。この東北地域の停滞現象は、一時期は「東北現象」といわれた。

中国の東北地域は、もともと、資源が豊かで、農業、工業の立地条件に恵まれた地域という特性を生かして、中国の工業化、とりわけ重工業優先発展政策を牽引した地域である。その東北地域は今、重工業国有企業の改革（民営化）と失業問題、エネルギー問題、または社会保障費の拡大など多方面の課題に直面している。中国政府は2003年10月に、遼寧省、吉林省、黒竜江省に対して、「東北地区等旧工業基地振興政策」（以下「東北振興戦略」と略称する）を提起した。しかし、東北振興が展開された10年間を振り返ると、一定の成果があ

ったと言えたが、東北地域に抱えた多くの問題が改善されず、まず、東北旧工業基地は多くの資源立地型都市であり、その主導産業はほとんど資源に頼って生存し、資源枯渇、環境悪化など一連の問題に直面し、そのままでは、その衰弱に向かうのは必然的である。さらに、東北地域の若い世代の人口はすでに他地域に流失し、1年の純流出は30万人である。現在の東北地域の企業は全国から労働集約型企業の移転を受け入れ優位があるとは言い難く、産業の優位も明らかではない。

以上のような状況に鑑みると、東北地域の発展の将来像を新たな観点から構築することが、東北地域のみならず、中国経済全体にとっても喫緊の課題となっていることがわかる。本論文は、まずは、歴史的に形成された当該地域経済の特質を綿密に描き出した上で、そこから必然的に導き出される政策の方向性を明らかにすることによって、そうした課題に答えようとするものである。

本論文の構成は以下の通りである。

第一章では、東北地域旧工業基地の歴史的発展の経緯を説明して、その中から、東北地域が置かれている工業化の現段階の特質を描き出している。著者は、東北地域の重工業主体の産業構造が、経済発展をある程度阻害することとなったとする。東北地域の主導産業と優勢製品は全国での地位が徐々に低下し、社会的利益と経済的利益との矛盾が拡大し、環境汚染が深刻となった。これがいわゆる「東北現象」である。また、1978年の鄧小平の「改革開放」路線以降、沿海部や西部地域と東北地域との経済格差が拡大した状況についても説明している。長江デルタや西部地域では、国家の恩恵を受けて着々と経済発展を推進しているのに、中国の東北地域では、大規模、中規模の国有企業が集中して外資進出があまりなく、国家政策からの優遇措置もそれほど享受していないという。失業・雇用、社会保障、産業構造、新技術の研究開発の問題は複雑に絡み合ってしまう、容易に解決できなくなったのである。

第二章は東北振興政策を採る必要性、及び「新たな工業化」を東北振興政策の実施のための重要な手段として位置づける必要性について説明し、同政策の実施過程における問題を提起する。本章では先行研究を纏めながら、中国の東北地域は中国の沿海部都市と比べて、経済成長速度はなぜ遅れたかを分析し、今までの東北振興政策の実施・進捗状況を説明する。そこから、東北振興の必要性を明確にしている。本章では、著者は特に人口問題に注目している。著者によれば、近年、東北地域の人口は中国の首都北京、上海及び経済発展の速い都市地区に流れている。その結果、東北地域は地域優位化を失いつつあり、沿海部と比べて経済成長は立ち遅れてきたという。例えば、輸出型グリーン食品産業を発展させるために

は人材が重要な要素となるのだが、東北地域での、輸出型農業技術、外国語、対外貿易、国際法などの知識を有する複合人材の育成は成功していないという。他方で著者は、2003年以降の東北振興政策の実態について詳細に説明している。東北振興政策の結果、2003年から2013年までの10年間、東北地域の経済成長率が上昇した。しかし、2014年から東北振興は新たな困難と挑戦に直面している。それが振興政策の第2段階としての「新・東北振興戦略（2016年から）」を必然化させたのである。以上を前提として著者は、「新たな工業化」という路線の必要性を訴えている。

第三章では、第二章の最後で提起された「新たな工業化」の内実が、瀋陽経済区域を実例として詳述される。2005年4月7日、鞍山、撫順、本溪、营口、遼陽、鉄嶺は、瀋陽市との間に「遼寧中部都市群（瀋陽経済区）協力協定」を締結した。協定には、交通運輸、産業発展、生態環境、科学教育文化、人的資源、金融サービス、貿易流通、外国誘致、観光開放など分野での協力がうたわれている。瀋陽を中心とする遼寧省中部の工業開発が全面的にスタートしたのである。第三章はこの開発計画の過程を詳細に分析しているものだが、著者はこの章の最後で、「瀋陽経済区は、中国東北部の旧産業基盤の中核地域、代表地域として、総合改革実験を実施し、制度的・構造的矛盾の解消を加速するだけでなく、東北地域の産業構造の最適化と向上にも貢献してきた。産業基盤は前向きな実証効果を生み出し、全国探求新たな工業化道路に経験を積むことが出来た」と評価している。

第四章は、東北地域の工業の問題点として、産業構造の不均衡、革新能力と先端産業の発展の不十分性を取り上げる。その解決の方法として、4つの提案（創業の奨励、創業者の育成、老朽工場の改造、起業への投資支援）を行っている。また、2015年に発表された「中国製造2025」と東北地域との関連を説明した後、東北地域の「新たな工業化」の今後の方向性を論じている。

「おわりに」では、論文全体をまとめた上で、東北地域の「新たな工業化」の方向について包括的な提言を行なっている。それは主に①自然資源の優勢を利用し、発揮し、農産物の高度な加工産業、医薬産業、生物代替エネルギー産業を発展させること、②人材が科学技術に優位性を持っていることに基づいてハイテク産業を発展させること、③東北地域の資源型産業と伝統産業を転換しアップグレードすることである。さらに、瀋陽経済区の設立が東北地域発展のモデルとなっていることに言及して論文を終えている。

3. 論文の評価

宋維美氏の学位申請論文は、中国東北地域の現状と東北振興戦略の実施過程を説明した上で、当該地域の新たな工業化に向けた取り組みの必要性を訴えるものである。本論文の貢献は以下の点にある。

第1に、党・中央政府・地方政府の政策文書を丹念に読み込んで、東北地域の経済が置かれた歴史的・地理的特殊性を考慮した望ましい政策の方向性を具体的に提示している点があげられる。特に、党および中央政府の方針とそれを受けて展開された地方側の対応との関係に注意が向けられている点に本論文のメリットがある。

第2に、瀋陽を中心とする遼寧省中部の工業開発の問題を特に取り上げて、この開発計画の過程を詳細に分析しているが、それが本論文の価値を高めている。瀋陽は、旧産業基盤の中核地域であり、それがどのように現代的な経済地域へと変貌するかは、中国経済全体の将来を占う際の重要な論点となりうるからである。

第3に、数多くの日本語文献を利用して論文を作成している点も評価できる。日本に留学し、日本人教員の指導を受けたことの利点を十分に生かしていると言える。

もちろん、本論文にはいくつかの不十分な点も見受けられる。特に、党・政府の政策方針をそのまま無批判に受け入れて叙述を行なっているらしいことには、審査委員の不満が表明されている。しかし、この問題は著者の立場からすればやむをえない側面があるといえよう。

以上、論文の内容、最終試験における応答などから総合的に判断し、本審査委員会は、宋維美氏より提出された博士学位申請論文が博士の学位を授与するに十分に値するものであるとの結論に達した。

2021年2月20日

宋維美氏学位申請論文審査委員会

主査：上垣 彰

副査：村岡伸秋

副査：本間正義